

20世紀最後の冬季五輪となった1998年の長野五輪。20年近くを経たいま、ボブスレー・リュージュ会場となった長野市営のそり競技施設「スパイラル」の存廃の行方が注目されている。多額の維持管理費や老朽化に伴う改修費が、市財政を圧迫。「負の遺産」ともなっている中、税金の使い方が問われている。

維持に年2億円 老朽化

NTC指定は17年度末まで

遠くから聞こえた「ゴーッ」という音が増幅し、時速100キロ超の4人乗りボブスレーが一瞬のうちに目の前を滑走していった。

その競技の全日本選手権が開かれていた昨年12月25日、長野市公共施設適正化検討委員会がスパイラルを視察。コースのそりでえぐられたような跡を見た松岡保正委員長(長野高専名誉教授)は「あのスピード、命がけの競技と、これが市が負担している。これ以外に、NTCの指定は2018年開催の平昌冬季五輪(韓国)に向けた17年度末で切れる。次の4年間の指定は、18年度に募集される。これに先だって、今後、市としてスパイラルをどう位置づけたいのかを決める必要がある。市は17年度の早い段階までに方向性を示したい」と話した。

スパイラルは長野市中心部から車で30分ほど、県営浅川ダムを先に進んだ飯綱山麓にある。18万平方メートルの敷地にコース全長1700メートル、約101億円(国が2分の1、県と市が4分の1ずつを負担)の事業費を投じ、1996年3月に完成した。

スパイラル 存廃の行方は

長野市財政圧迫 問われる税の使い方



長野五輪のボブスレー・リュージュ会場となった「スパイラル」＝朝日新聞社ヘリから

□□スパイラルをめぐる動き□□

- 1991年6月 国際オリンピック委員会で冬季五輪の長野開催が決定
- 96年3月 スパイラル完成
- 98年2月 長野冬季五輪開催
- 2007年5月 NTCの強化拠点に指定(現在まで続き、指定としては3回目)
- 15年3月 包括外部監査を公表
- 15年7月 市公共施設マネジメント指針を策定
- 16年10月 加藤市長が「稼働停止」方針を表明→2時間後に撤回
- 16年12月 地元や競技団体が施設存続などを市に要望
- 17年1月 加藤市長がスポーツ庁長官に国有化などを要望

今後10年で「継続」31.2億円／「一部休止」1.9億円／「全面休止」0.8億円／「廃止」13.5億円

「納税者の視点」強調

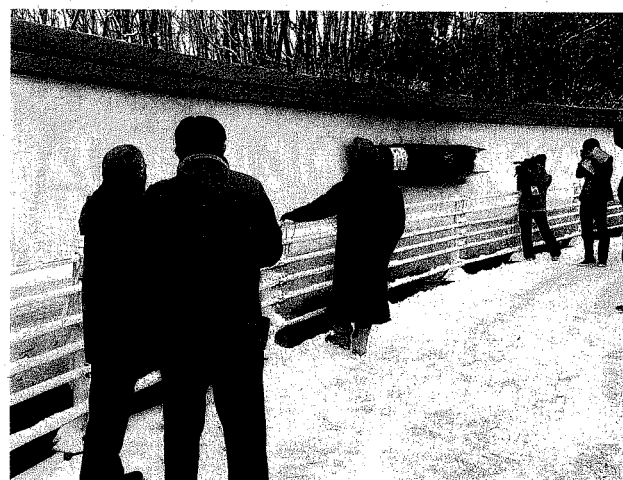
検討委「現状維持は困難」

スパイラルの在り方に関し、長野市の事業に無駄がないかなどを調べる14年度の包括外部監査でも取り上げられた。

「今後老朽化が進み、維持更新費用が発生することから市の負担において当該施設を維持していくことは困難」「観光などの効果が薄いことに加え、市民に利用されていない施設を市民の税金により負担することは特に考慮すべき」と指摘された。

これを踏まえて市が15年に作った公共施設マネジメント指針では、スパイラルについて利用者が極めて少なく、維持管理費も多額として、「施設の在り方について早急に検討する」との方針を示した。

そこで議論を託された市公共施設適正化検討委員会に、市による、継続に伴う改修費の内訳は10年で11億円、20年で15億円に上るが、これには必要最小限の数字で、今月19日に開かれた検討委で、委員から改修費についてさらに突っ込んだ質問も出され、市の担当者は「例えば、現在は部品交換で対応している冷凍設備を全面的に取り換える」と億単位の費用がかかる」と説明した。



市公共施設適正化検討委員会の委員がスパイラルを視察。競技中の4人乗りボブスレーがコースを滑っていた。2016年12月25日、長野市で撮影

地元の「熱意」国に訴え

長官「国有化は難しい」

一方、競技団体やスパイラルがある地元の浅川地区住民自治協議会などは長野市に施設の存続を求めている。

加藤久雄市長は今年13日、東京のスポーツ庁で鈴木大地長官にそうした地元への「熱意」を伝え、施設の国有化など国の全面支援を要望した。ただ、鈴木長官の答えは厳しいものであった。全国に約40あるNTCの競技別強化拠点には、強化事業委託料として計9億円の国の予算が計上されている。鈴木長官は、このうち2億円が、長野市のスパイラルとエムウェーブ(スピードスケート会場)に配分されていることを説明し、これ以上の支援が難しい実情を暗示した。

その後の2人の会談は非公開となった。会談後の加藤市長の説明によると、「金メダルを取れば国有化してもらえるのか」とも迫ったが、鈴木長官の答えは「難しい」といった。15年度のスパイラル利用者(選手や観客)が約6千人だったことを伝えるため、その少なさに長官からはため息も漏れたという。

市内五輪6施設の中でコスト突出

市内には六つの五輪施設があるが、スパイラルが特に注目されるのは、その高いコストゆえだ。例えば、エムウェーブの15年度の利用者数は44万6千人で、利用者1人あたりの一般財源負担は585円。これに対し、スパイラルは1万6186円と6施設の中で最も突出している。

市などによると、国内のそり競技人口が1300〜1500人にとどまっている競技の特殊性などから、利用者が限られていることも影響している。国体の競技にもなっていない。



ただ、長野五輪後、スパイラルがアジア唯一の国際公認そり競技施設としてワールドカップ大会を開催するなど、選手強化や競技普及に貢献してきたのも事実だ。地元住民ら約100人で行く「浅川スパイラル友の会」は、ボランティアで施設の草刈りや清掃などを続けてきた。長野県協会会長は「アジアの中核施設でもあり、おいそれとやめるわけにはいかない」という気持ちで、いい方向性を見つけてほしい」と期待する。(北沢祐生)



地元の浅川地区住民自治協議会など(手前)にスポーツ庁長官との協議内容を説明する加藤市長＝1月14日、長野市浅川東条